

2022年12月期 通期 個人投資家向け決算説明会

YCP Holdings (Global) Limited
2023年2月21日





アジェンダ

はじめに

FY2022通期の業績報告

- － 各事業のご紹介：マネジメントサービス事業
- － 各事業のご紹介：プリンシパル投資事業

質疑応答

はじめに





自己紹介



石田 裕樹 取締役兼グループCEO

- コーネル大学 工学部 卒業
- 東京大学大学院工学系研究科 修了
- 2006年、ゴールドマン・サックス証券株式会社入社。戦略投資部、マーチャント・バンキング部門 (REPIA及びPIA) において、債券・不動産・未公開株式への投資と、企業再生実務を担当
- 2011年に当社グループを創業
- 2014年、ホールディング化に伴い、当社グループの取締役兼グループCEOに就任



当社グループの歩み

2022年 春期スクラム
(東京)

2022年 秋期スクラム
(シンガポール)



2018年 Solidiance社と経営統合



2013年 戦略会議にて
海外進出方針を決定



2019年 東南アジア地域のオフサイト



2011年 創業初期





会社概要

YCPグループ概要

持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	3 Fraser Street, DUO Tower #05-21, Singapore
グループ事業	1. マネジメントサービス事業 2. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
持株会社資本金	41,181,488米ドル
グループ代表者	石田 裕樹
グループ社員数	プロフェッショナル数: 374名 投資先を含む総社員数: 637名

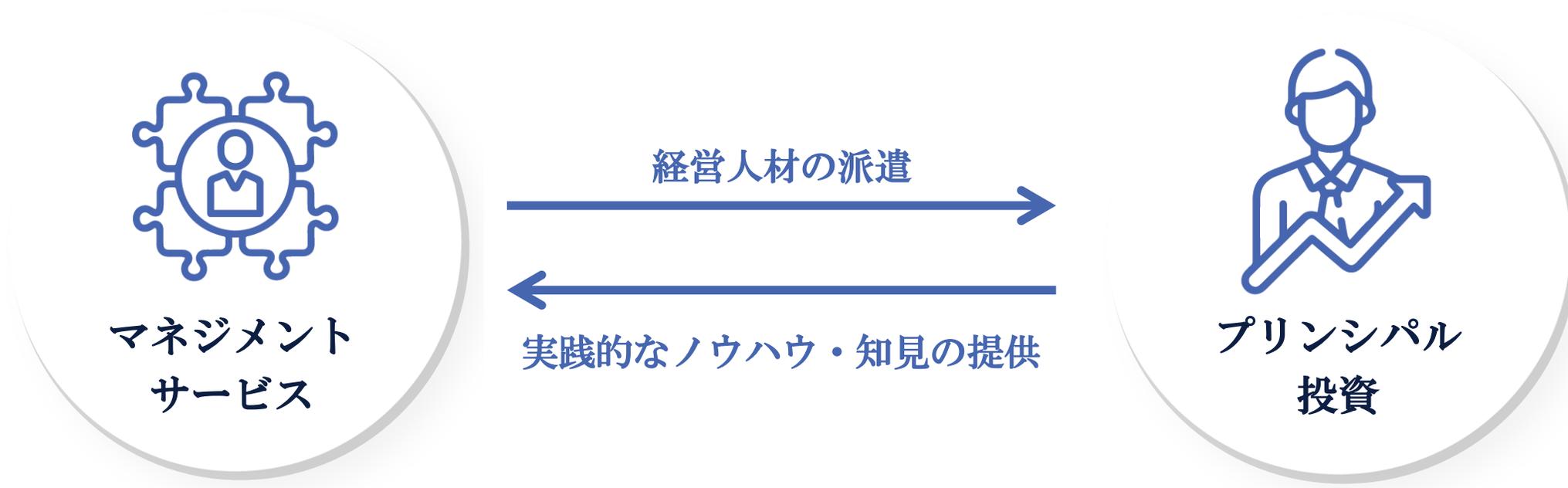
グローバル拠点





事業概要

当社グループはクライアントへの経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、自己資本によってリスクマネーを提供する「プリンシパル投資」の2つの事業を、アジアを中心とする世界18拠点で展開



売上収益の約8割がM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型 (PMO型) の経営支援。
残り2割がデュー・ディリジェンスや戦略提言といった高付加価値サービス

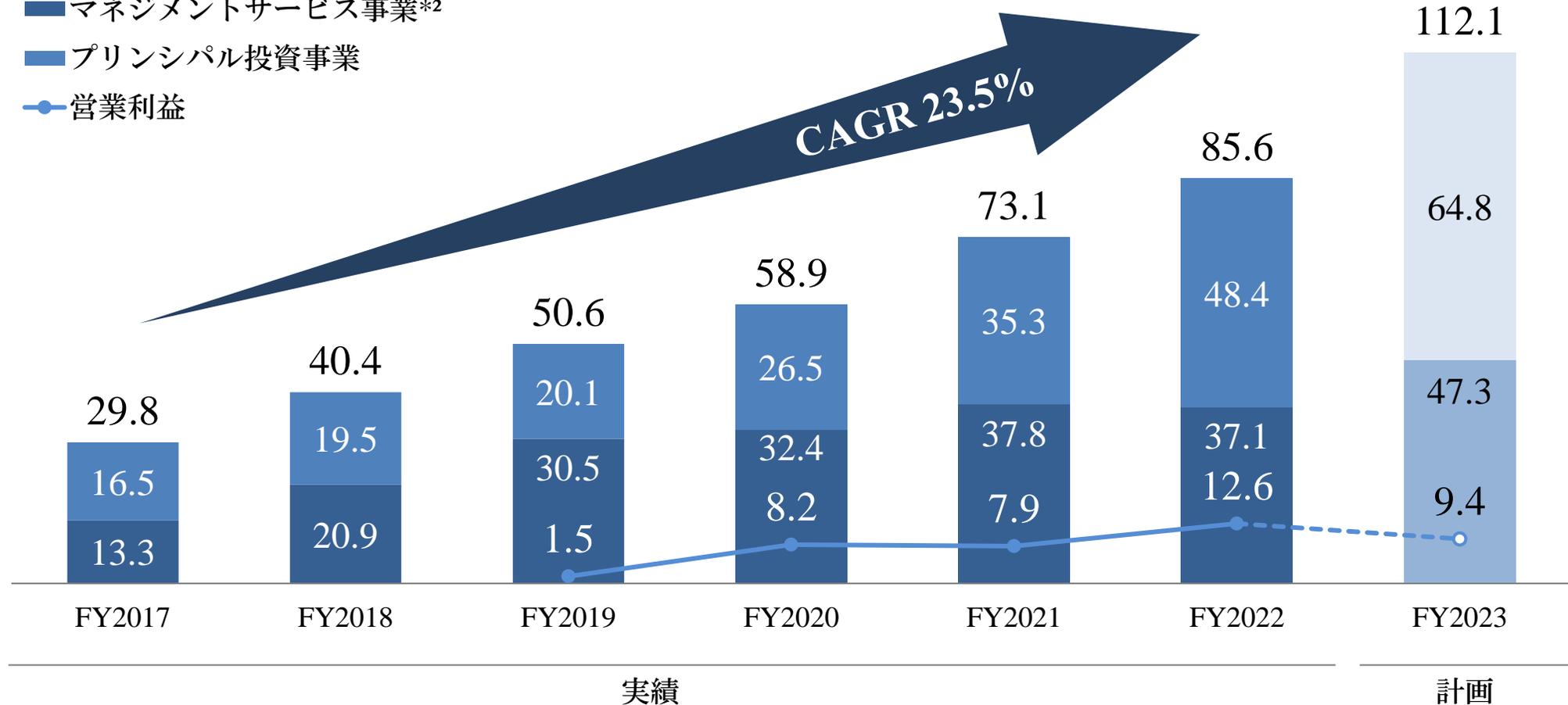
中小／新興企業に対して自己資金を投下した上で直接的に経営参画。パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め、それ以外のポートフォリオは戦略投資領域として、3つのセグメントで業績を開示



FY2022通期は売上113.5億円、営業利益16.8億円を達成 FY2023通期は売上148.7億円を計画*1

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)

- マネジメントサービス事業*2
- プリンシパル投資事業
- 営業利益



*1: 日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算

*2: マネジメントサービス事業の売上には、新規プロフェッショナルサービスの売上を含む

各事業のご紹介： マネジメントサービス事業



マネジメントサービス事業のご紹介

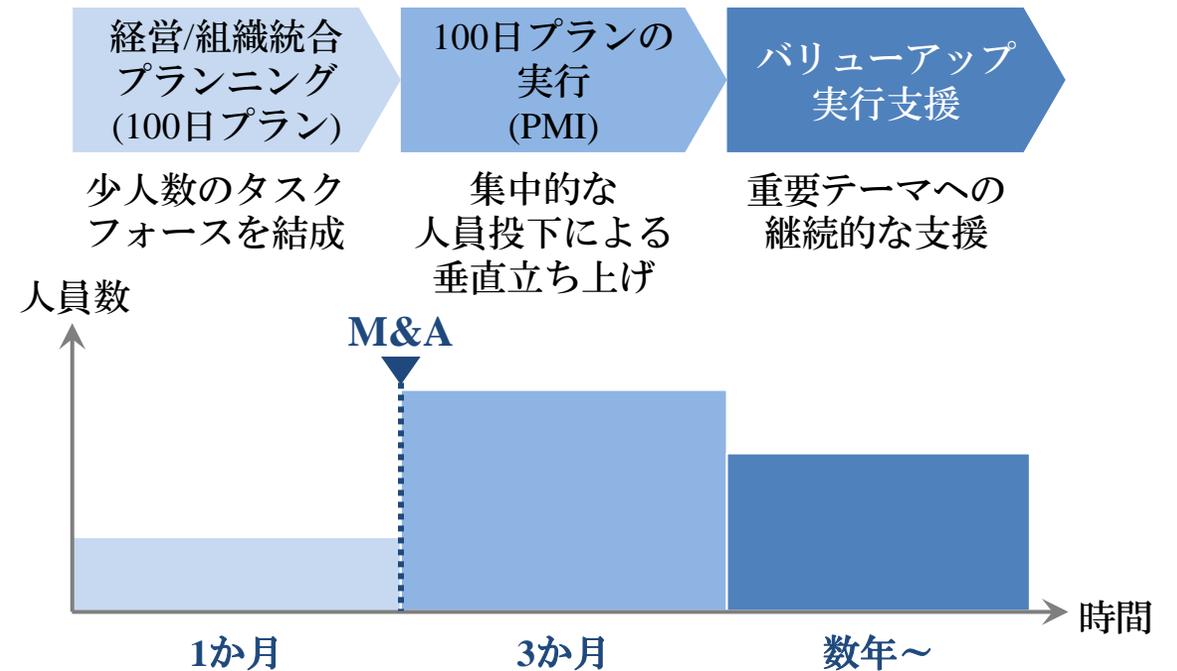
YCP Solidianceのブランドで展開するマネジメントサービス事業では、M&AやDX導入をテーマにした現場常駐型 (PMO型) の経営支援サービスをアジア全域で提供し、事業部売上の約8割を占める

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ

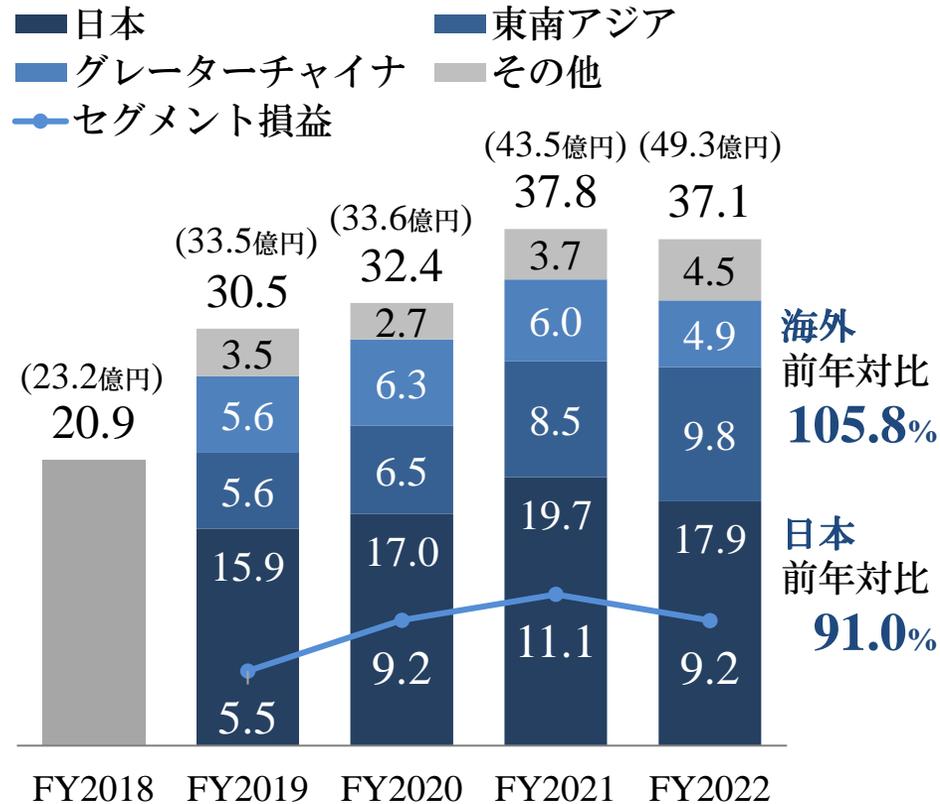


M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続

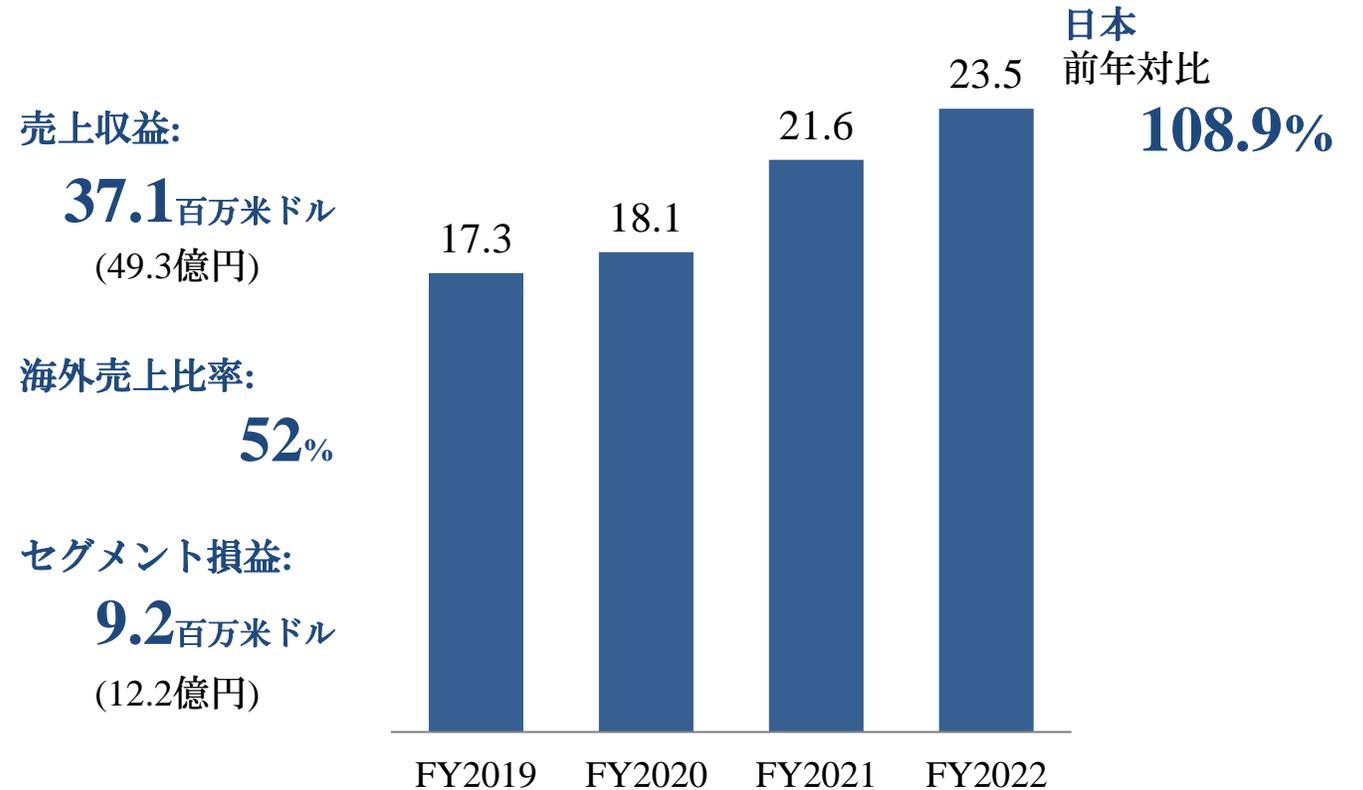
マネジメントサービス事業：FY2022 通期業績

米ドル高の影響を大きく受ける中、日本は前年対比91.0%と減収（日本円では108.9%の増収）したものの、東南アジアが堅調に推移したこととオークタス社のM&A（12月）もあり海外では前年対比105.8%と増収維持

業績推移*（百万米ドル）



(参考) 日本円での日本売上収益推移（億円）



*日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

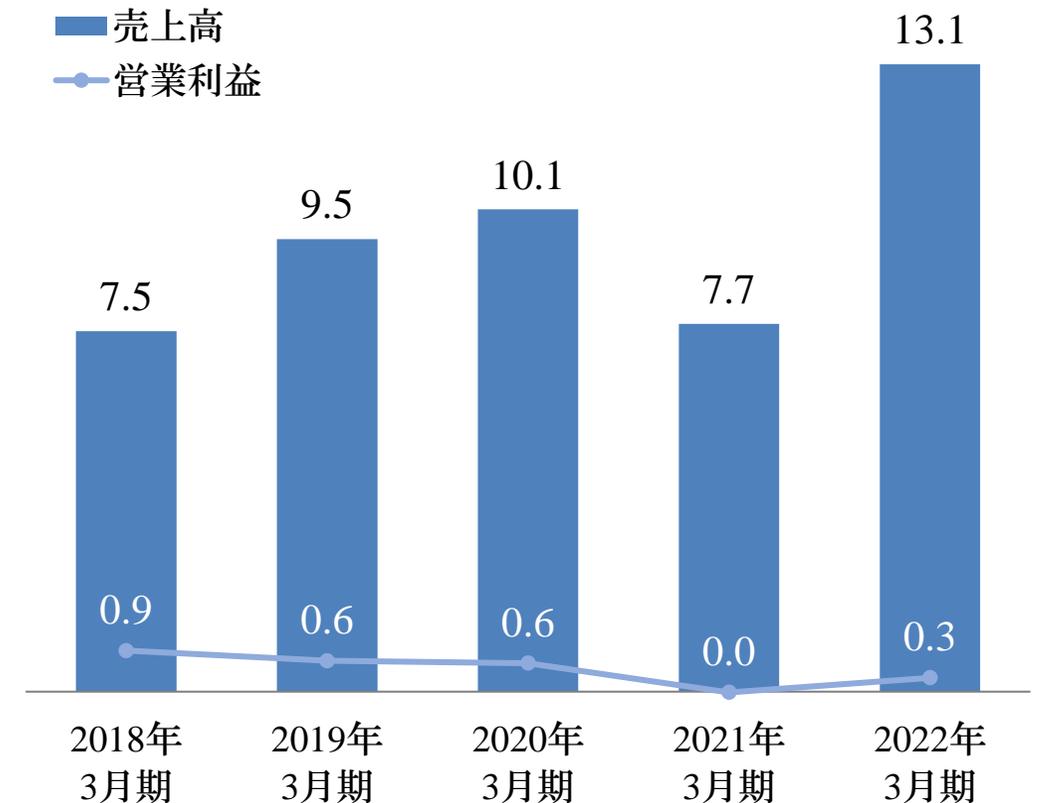
オークタス社の完全子会社化 (2022年12月)

2022年12月に、PMO・DXに強みを持つインドの独立系コンサルティングファーム「オークタス・アドバイザーズ」を完全子会社化。これにより世界15拠点・約260名*1から、世界18拠点・約370名*1体制へと拡大

オークタス社の概要

名称	Auctus Advisors Private Limited
設立	2010年7月
拠点	インド国内4拠点 (Delhi, Bangalore, Mumbai, Hyderabad)
従業員数	114名 (2022年12月31日時点)*1
グループ事業	経営コンサルティングサービス及びDXソリューションの提供
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> • Delhi International Airport Pvt Ltd • Mahindra Holidays and Resorts India Pvt Ltd • Talace Private Limited • GMR Airports Limited • AirIndia Limited

オークタス社の業績推移 (億円*2)



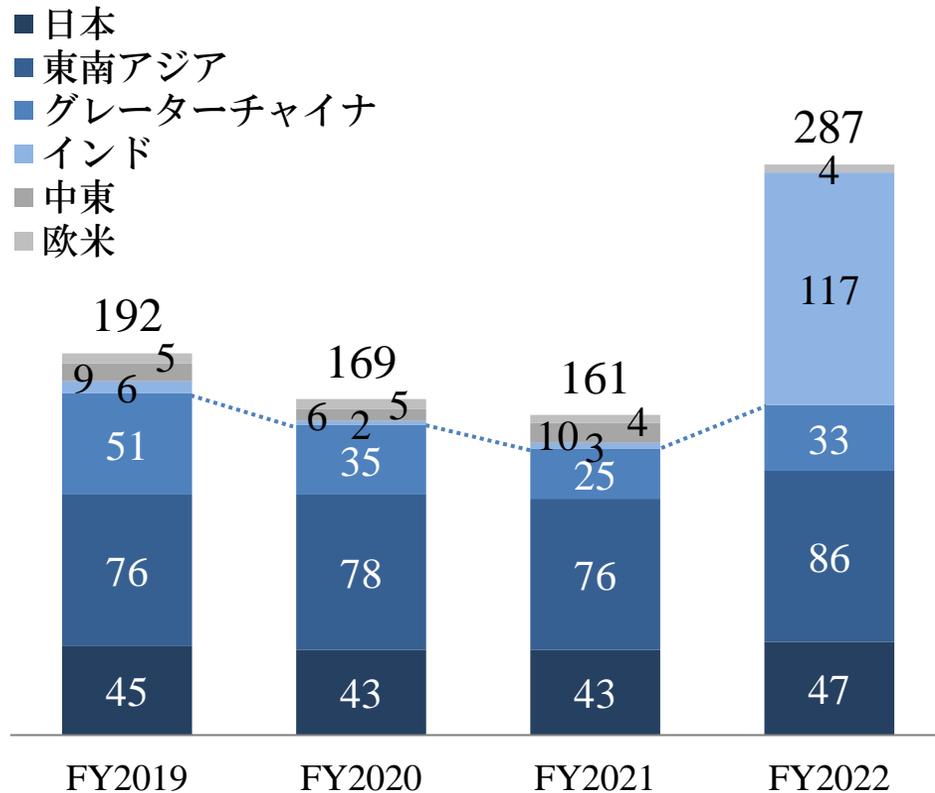
*1: マネジメントサービス部門とオペレーションズ部門の合計人数

*2: 日本円への換算は、1インドルピー=1.8円 (2022年10月31日の為替レート) により計算

地域別のプロフェッショナル数*推移

コロナ規制緩和を受けて、FY2021下期から採用活動の再開・強化を行い、各地域とも人員数は増加傾向。加えて、オークタス社との経営統合によりグループ全体では287名体制*へと急拡大

地域別のプロフェッショナル数推移* (人)



地域別の増減詳細

日本	<ul style="list-style-type: none"> FY20の新型コロナ流行を受け採用活動を一時凍結 FY21下期より採用活動を再開し、コロナ以前の水準にまで回復
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> 日本と同様、コロナ対策緩和以降、積極採用を再開 すでにコロナ以前の水準を超える規模にまで拡大
グレートチャイナ	<ul style="list-style-type: none"> 厳しいコロナ対策に加え、米中貿易摩擦やウクライナ紛争等の社会情勢の影響で、規模を大幅に縮小 FY2022に入り急速に受注回復
インド	<ul style="list-style-type: none"> 2022年12月のオークタス社との経営統合により、111名のプロフェッショナルが新たに参画
中東	<ul style="list-style-type: none"> アジアフォーカスという戦略を明確にするため、中東地域におけるオフィスを閉鎖し、事業撤退

*各期末時点におけるマネジメントサービス部門の正社員数 (オペレーションズ部門は除く)

各事業のご紹介： プリンシパル投資事業





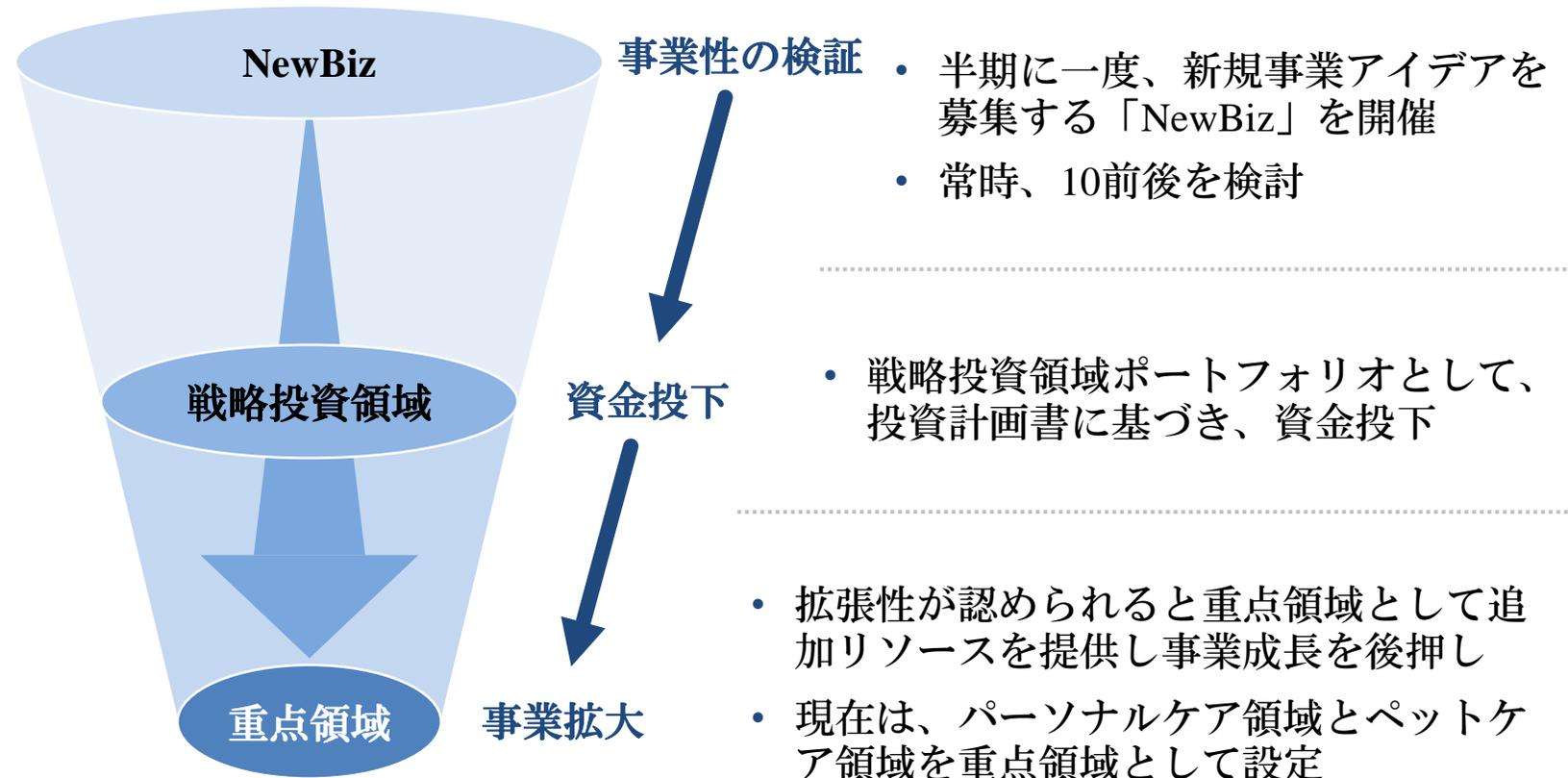
プリンシパル投資とは

マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小 / 新興企業に対して自己資金を投下

投資要件

1. 売上100百万米ドル以上の事業規模が見込まれる
2. グローバル展開が可能
3. 投資規模が借入を含めて20百万米ドル以下
4. 30%以上のIRR (内部収益率)
5. 「Strive for Growth」を実現できる良い学びの機会

プリンシパル投資事業の立ち上げから拡大までの流れ



パーソナルケア領域のご紹介

パーソナルケア商材をアジア全域で展開。オンラインで直接販売を行うD2Cモデルを採用し、当社のグローバルプラットフォームを活かし、海外へも積極展開

主要ブランド



事業戦略



DX



クロスボーダー



SOLIAのD2Cモデル



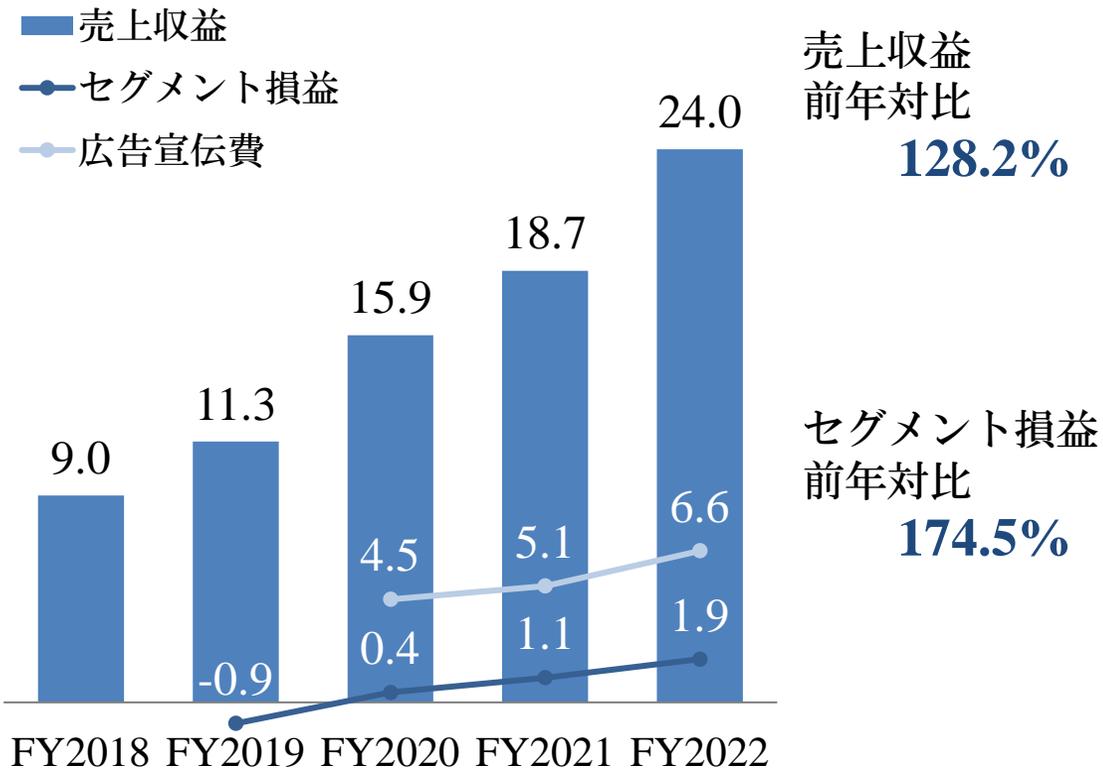
ALOBABYの海外展開の経緯



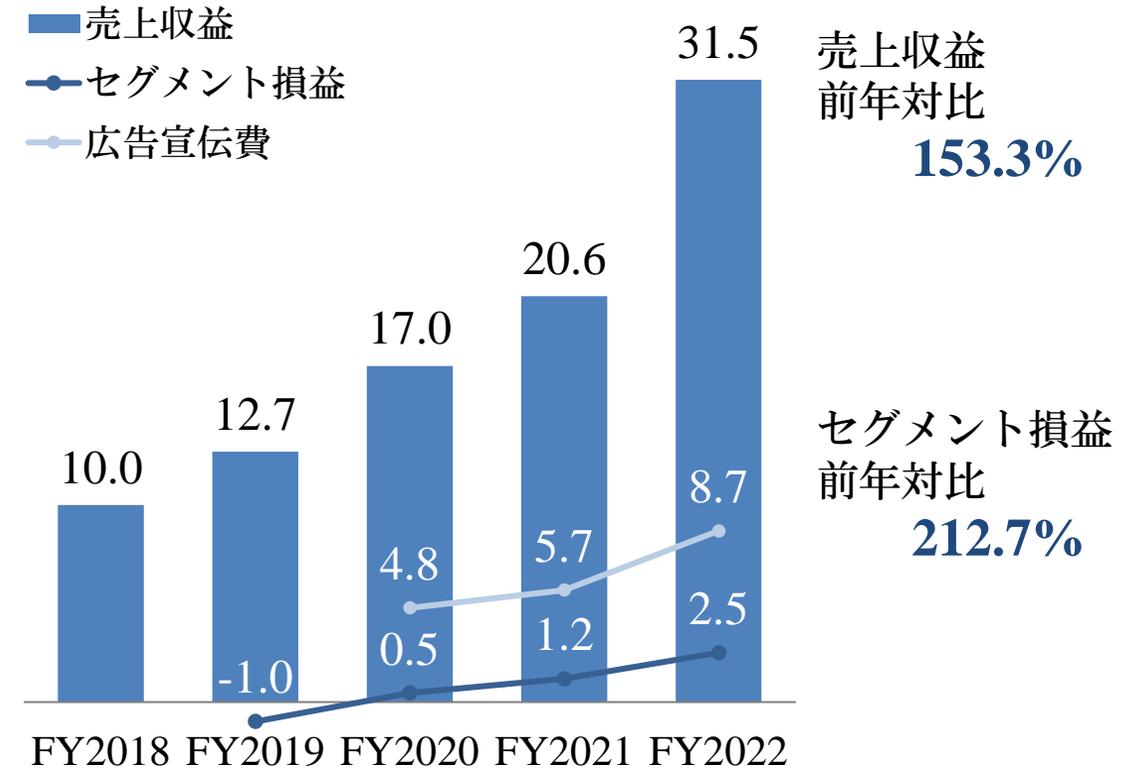
パーソナルケア領域：FY2022 通期業績

主力ブランド「ALOBABY」が順調に拡大したことに加え、新ブランド「AMBiQUE」が急速に成長。更なる売上成長に向けた広告宣伝費の投資を拡大しつつも、安定的な利益確保ができる状況にまで成長

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 日本円での業績推移 (億円)



ペットケア領域のご紹介

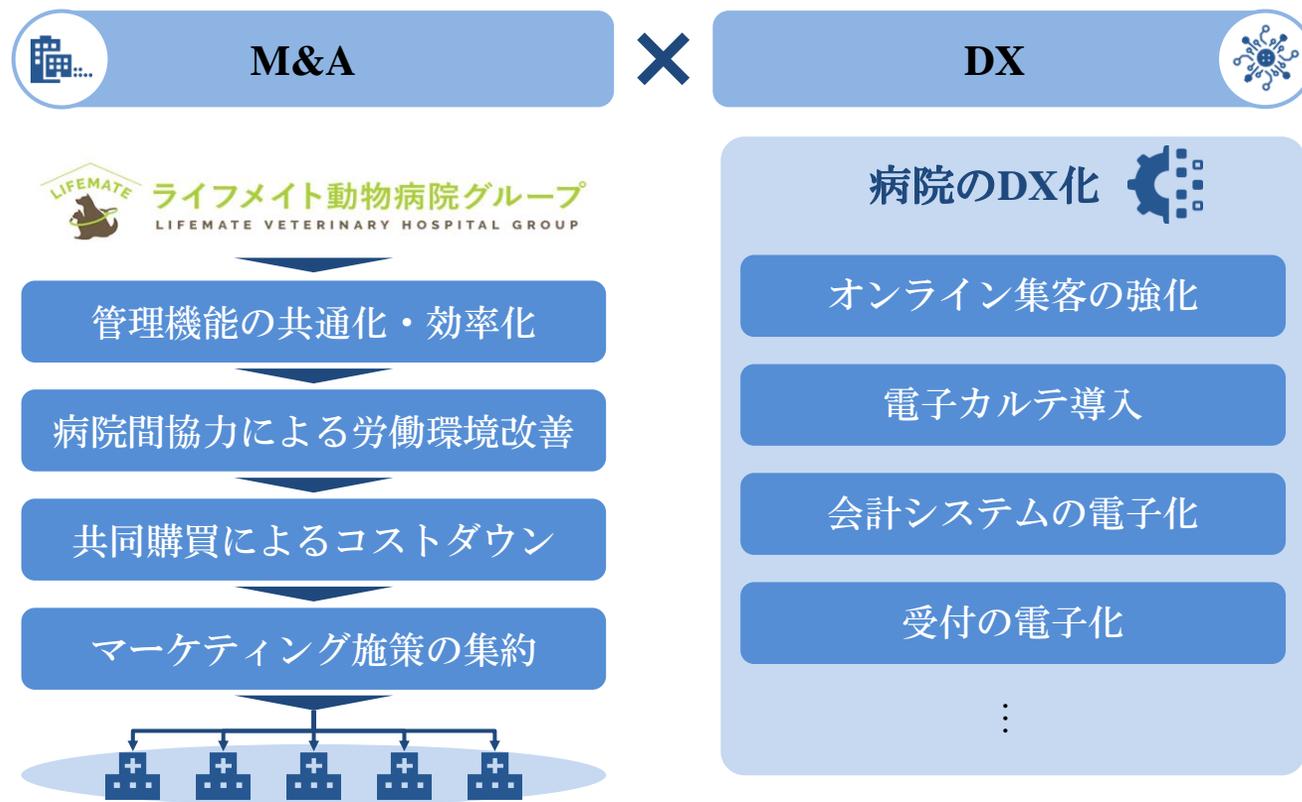
事業承継ニーズの大きい動物医療業界において、M&Aを通じた複数動物病院のグループ化、および承継先病院のDX化を通じて事業拡大を図る

動物病院の運営



現在は、関東及び北海道において10病院を運営。常時複数のM&A案件を検討している

事業戦略



高度医療病院の事業を承継 (2022年7月)

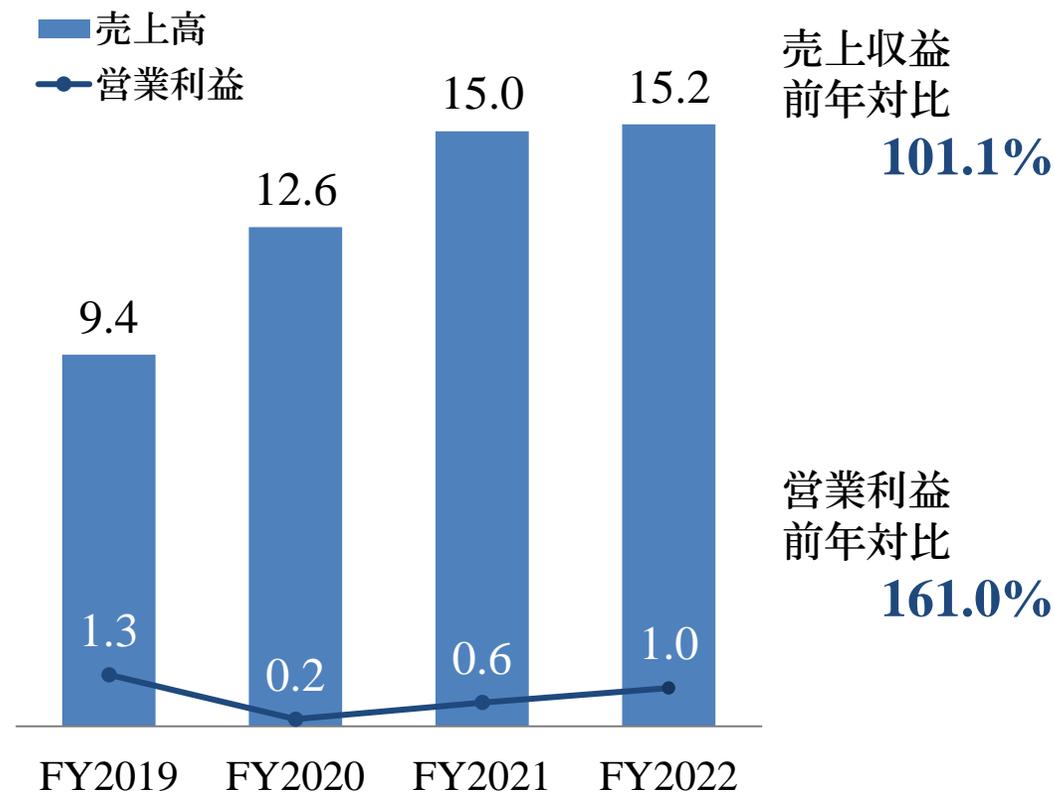
売上15.2億円 (2022年通期) の大型動物病院グループを株式会社アニマルメディカより承継

(株)アニマルメディカの事業内容



練馬、文京、府中、八王子と東京都内で4病院を運営。緊急手術対応や、CT・MRI・ICU装置など最新の医療設備を備え、動物向けの高度医療である二次診療を提供する

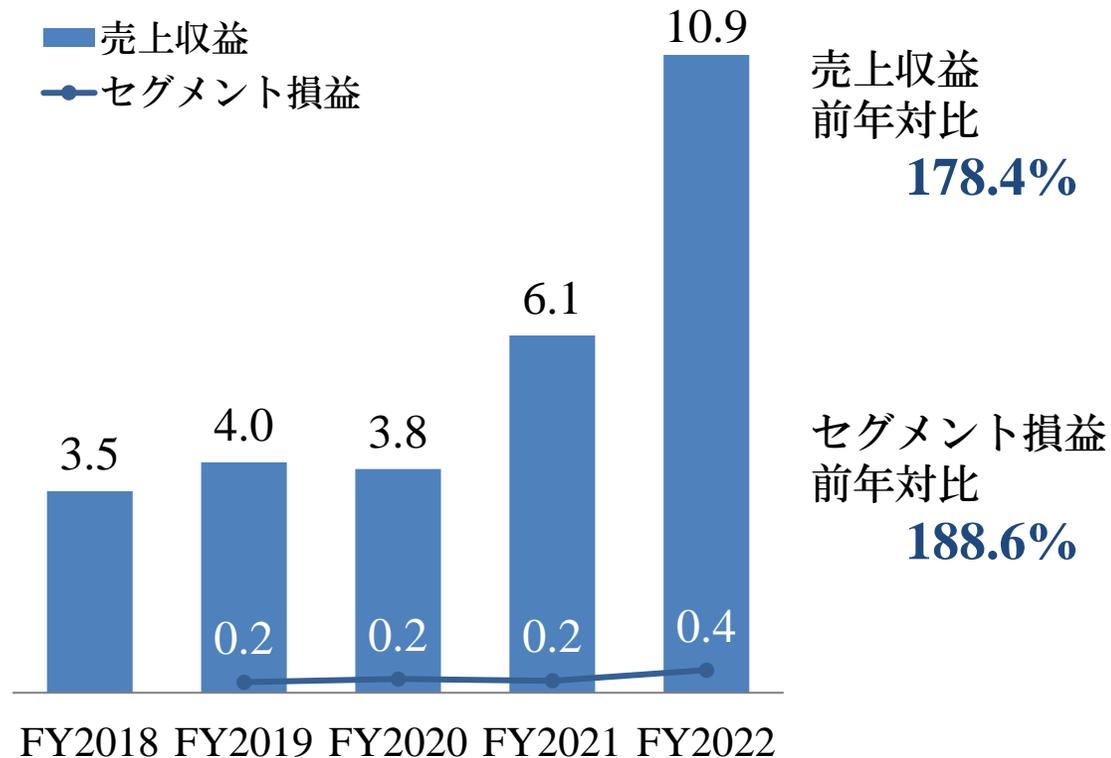
(株)アニマルメディカの業績推移 (億円)



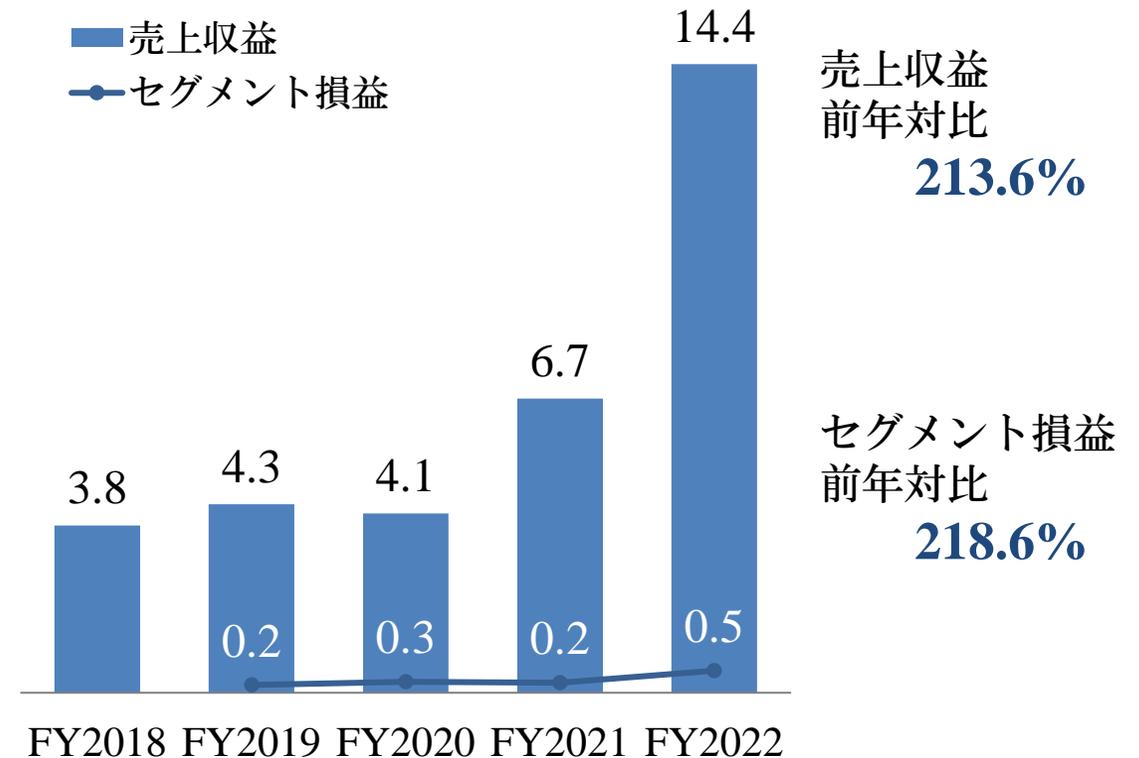
ペットケア領域：FY2022 通期業績

2022年7月に実施したアニマルメディカ承継により、大幅な増収増益を達成。FY2023は、アニマルメディカに加えて、2023年1月に承継した「江別白樺通りアニマルクリニック」を通期で連結する見通し

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 日本円での業績推移 (億円)





戦略投資領域のご紹介

将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対して、戦略投資領域として積極的に投資を実行。
主には、シンガポール及び香港における日本食レストランや、シニア向けサービス等を展開

飲食領域



GO Food



調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、
ハイクオリティな日本食ブランドを海外へ展開

シニア領域



管理・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開



株式会社ARUKIを完全子会社化 (2022年9月)

これまで当社が25%の持分を保有していた株式会社ARUKIの全株式を取得。北海道で海鮮居酒屋「海味はちきょう」等の飲食事業を展開し、コロナ規制の緩和を受け業績は急回復。今後大きな収益貢献を見込む

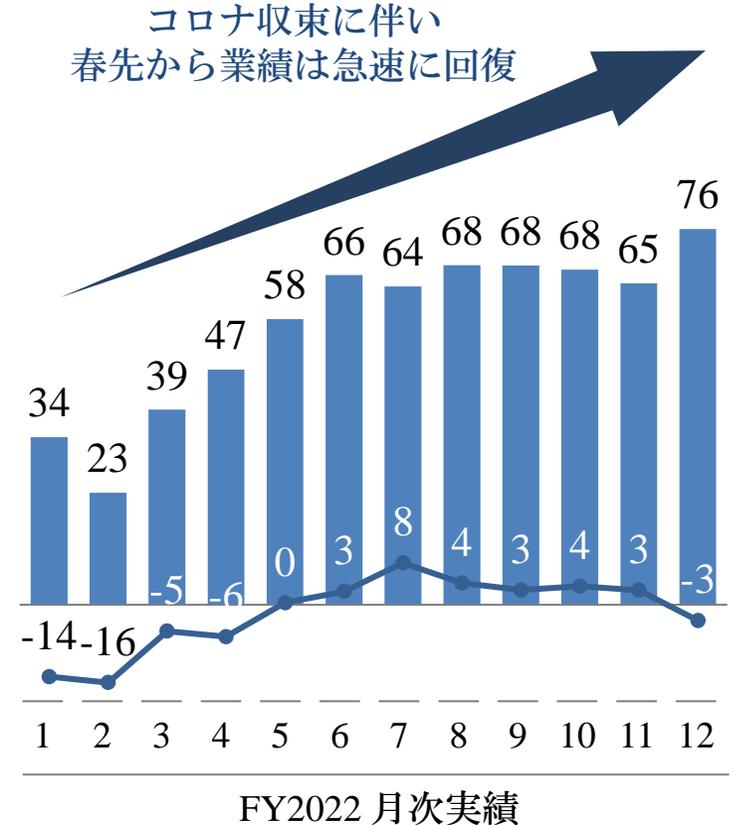
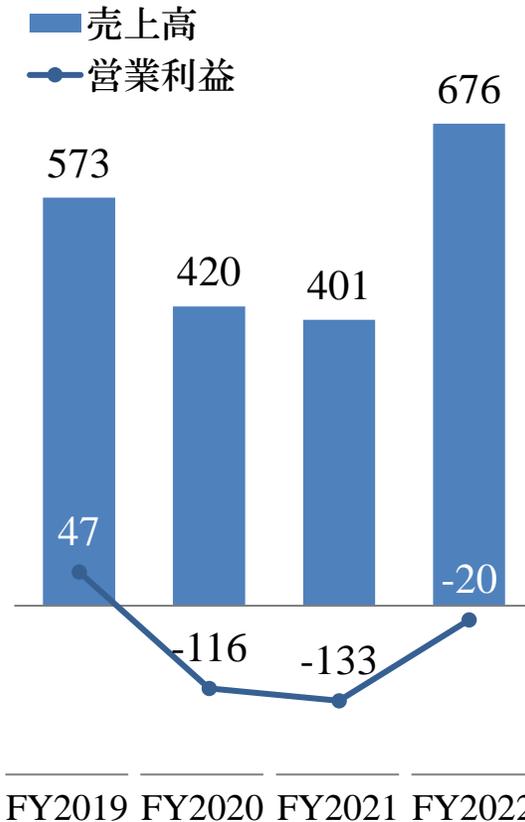
(株) ARUKIの事業内容

海味
はちきょう



いくら丼の「つつこ飯」で有名な「海味はちきょう」(道内5店舗)の他、おまかせコースのみを提供する「mare八響」、蟹味噌ラーメンを提供する「クラブギャング」など複数の飲食ブランドを展開

(株) ARUKIの業績推移 (百万円)

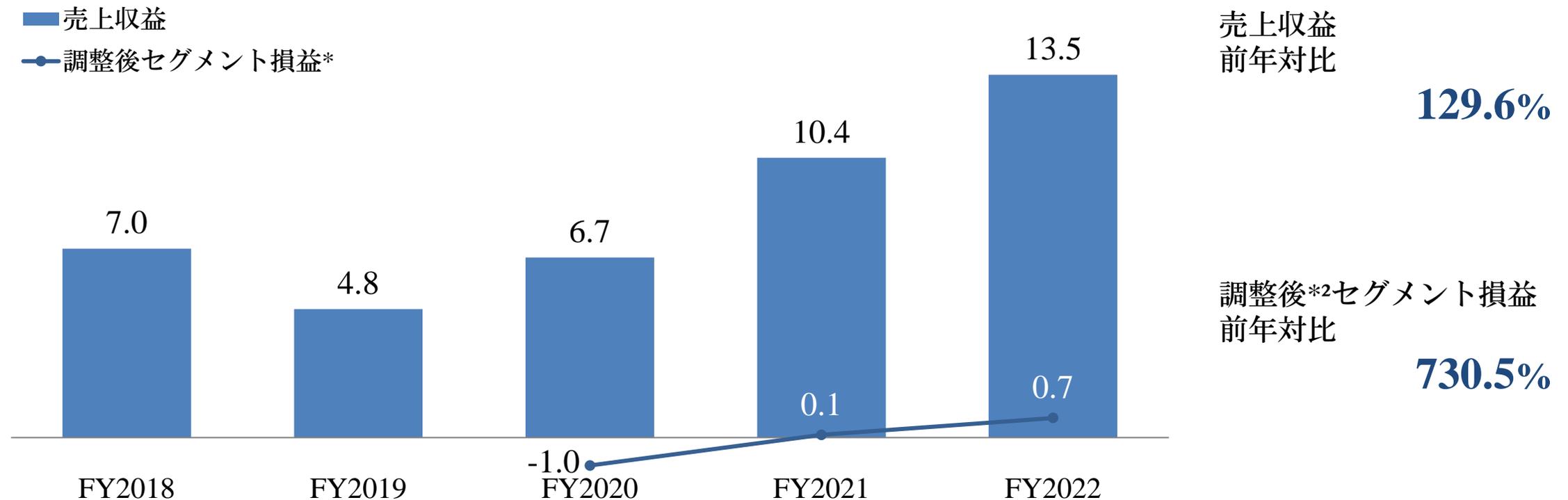




戦略投資領域：FY2022 通期業績

脱コロナ以降、国内外ともに飲食事業が堅調に推移し、2022年9月に完全子会社化した株式会社ARUKIの業績貢献もあり、大幅な増収増益を達成。なお、アイペット社のTOBによる「その他の収益及び利得」4.9百万米ドル(6.5億円*¹)等を含んだセグメント損益は5.1百万米ドル(6.8億円*¹)となった

経常的な業績の推移 (百万米ドル)



*1：日本円への換算は、1ドル＝132.70円(2022年12月30日の為替レート)により計算

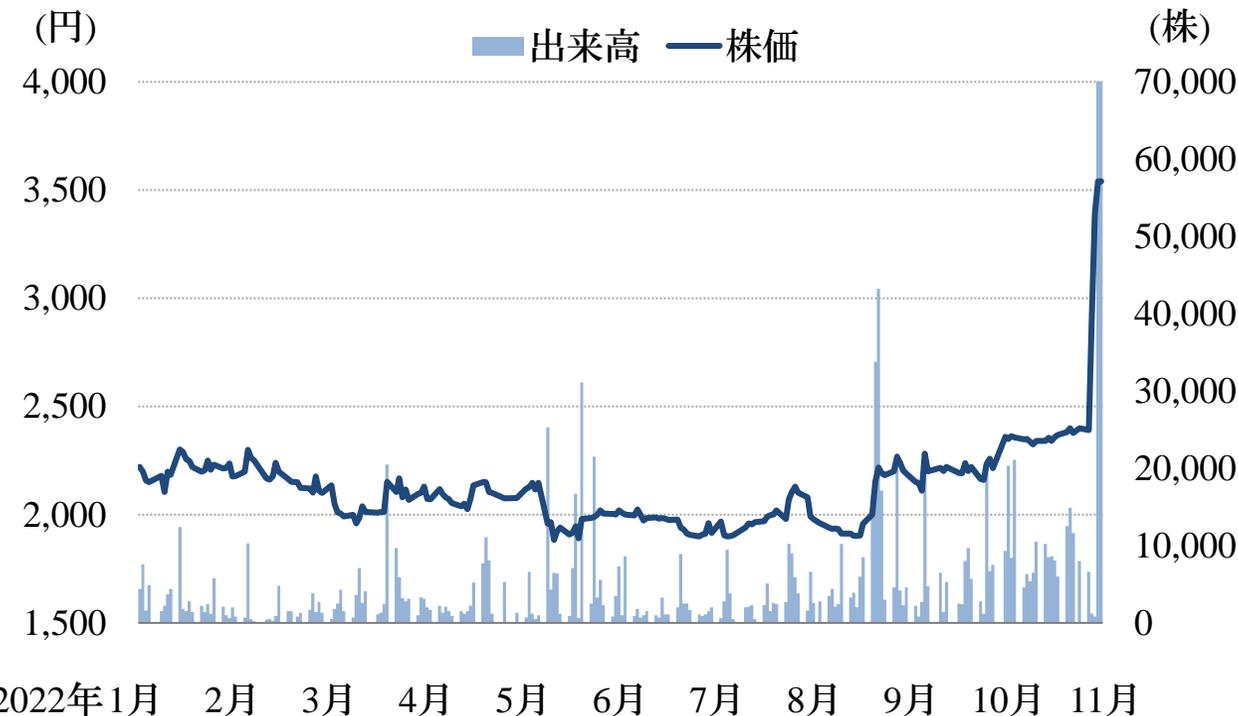
*2：調整後セグメント損益＝子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得など、本業以外の活動による一過性の非資金取引を除外したセグメント損益



アイペット株公開買い付けへの応募結果に関するお知らせ

当社が保有するアイペット社株式の全てについて、第一生命ホールディングス株式会社が実施する公開買い付けに応募し、2022年12月期に「その他の収益及び利得」4.9百万米ドル(6.5億円*¹)及び、本公開買い付けに関連する費用として「一般管理費」-1.2百万米ドル(-1.5億円*¹)を計上

アイペット(証券コード:7339) 株価推移



本TOB応募に関する詳細情報

保有株式数	468,000株
応募株式数	468,000株
買い付け価格	3,550円
売却総額	16.6億円
当初(2016年3月)投資金額	1.5億円
FY22期初時点の評価額* ²	7.7百万米ドル(10.2億円* ¹)
FY22その他の収益及び利得	4.9百万米ドル(6.5億円* ¹)
FY22関連費用(一般管理費)	-1.2百万米ドル(-1.5億円* ¹)

*1: 日本円への換算は、1ドル = 132.7円(2022年12月30日の為替レート)により計算

*2: 2021年12月29日のアイペット株価2,177円に基づく評価額。

質疑応答





IRニュースレターのご案内

当社グループの最新IR情報をお届けいたします。

ぜひ、当社ホームページ (<https://ycp.com/ja>) の「IRトップ」ページから
ご登録ください。

IRトップページへのURLリンク：

<https://ycp.com/ja/investor-relations/ir-top>

IRニュースレターのご購読はこちらから

YCP Holdingsの投資家向けレポートや最新情報をお届けします。

氏名

メールアドレス

購読する →

当社グループは、個人情報の保護に配慮しています。詳細は[プライバシーポリシー](#)をご確認ください。

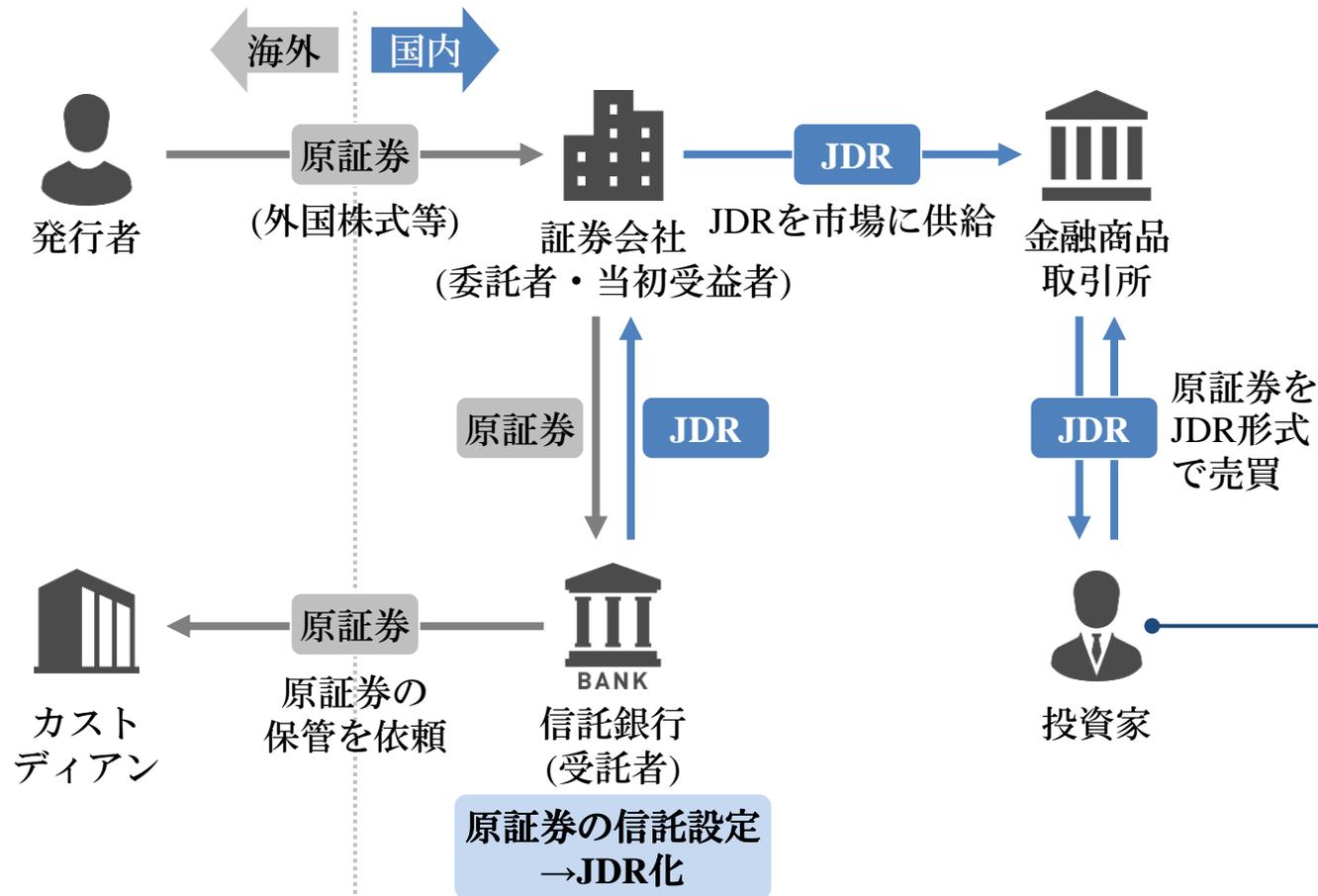
Appendix





JDR (日本型預託証券) とは

JDRの発行スキーム*



JDRのポイント

取引	<ul style="list-style-type: none">• 全国の証券会社を通じて売買可能• 特定口座の取引対象となり、外国証券取引口座の開設も不要• 日本円による決済・分配金受け取り• 税制も国内株式と同様
株主総会	<ul style="list-style-type: none">• 発行会社の株主はJDR受託者(信託銀行)となるため、JDR投資家は、株主総会には出席できないが、発行会社実施するJDR投資家説明会等で対話が可能
議決権行使	<ul style="list-style-type: none">• JDR投資家は原株式の議決権を直接行使することはできないが、JDR受託者に対して議決権の行使指図を行うことにより、間接的に議決権を行使することが可能

*日本取引所グループホームページ掲載のJDRの発行スキーム(例)より引用。 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/05.html>

